

よくある質問（令和6年4月1日現在）

【採用について】

Q1 採用は管区警察局のみで行われるのですか？

各管区警察局、北海道警察情報通信部、東京都警察情報通信部及び四国警察支局において採用しています。

なお、関東管区警察局と東京都警察情報通信部は、いずれも首都圏において警察の情報通信部門として活動するという点で親和性があることから、合同で職員の採用を行っており、経験の幅を広げキャリアアップを図るため、人事交流も行っています。

Q2 国家公務員試験合格者しか採用されませんか？

以下の区分・資格について採用を実施しています。それぞれの募集や官庁訪問の時期については警察庁及び各管区警察局等の採用情報サイトでお知らせしています。

【国家公務員採用試験合格者からの採用】

[技官採用]

- ・国家公務員採用一般職試験（大卒程度） 行政区分以外の全区分（デジタル・電気・電子、機械、土木、建築、物理、化学、農学、農業農村工学、林学区分）
- ・国家公務員採用一般職試験（高卒者） 事務区分以外の全区分（技術、農業土木、林業区分）

[事務官採用]

- ・国家公務員採用一般職試験（大卒程度） 行政区分
- ・国家公務員採用一般職試験（高卒者） 事務区分（管区によっては実施していない場合もございます。）

【国家公務員採用試験によらない選考採用】

[技官採用]

- ・選考採用（係長級（一般職相当・技術系）） 大学院、大学、短期大学、高等専門学校又は高等学校を卒業した者で、民間企業、官公庁、国際機関等において一定の職務経験（応募時において、最終学歴が大学院修了又は大学卒業の者は8年以上、短期大学又は高等専門学校卒業の者は10年以上、高等学校卒業の者は12年以上）を有する者
- ・選考採用（第一級陸上無線技術士）

Q3 採用実績を教えてください。

近年の採用実績は以下のとおりです。

近年の採用実績（全国合計）[技官採用]

採用年度	国家公務員一般職試験										選考試験		計	
	大卒程度										高卒者	無線資格 (一陸技)		経験者採用 (係長級)
	電気・電子・情報 (※)	機械	土木	建築	物理	化学	農学	農業農村 工学	林業					
2019年度	32	5	8	1	7	2	2	0	0	10	37	0	104	
2020年度	28	2	9	2	3	11	3	0	0	15	33	0	106	
2021年度	11	5	2	0	4	16	11	2	0	18	34	2	105	
2022年度	21	1	2	1	4	15	14	0	1	7	37	0	103	
2023年度	11	5	4	0	4	8	9	0	0	7	37	0	85	

※「電気・電子・情報」区分は、2022年度試験から、「デジタル・電気・電子」区分となっています。

近年の採用実績

採用年度	国家公務員一般職試験										選考試験		計	
	大卒程度										高卒者	無線資格 (一陸技)		経験者採用 (係長級)
	電気・電子・情報 (※)	機械	土木	建築	物理	化学	農学	農業農村 工学	林業					
2019年度	32	5	8	1	7	2	2	0	0	10	37	0	104	
2020年度	28	2	9	2	3	11	3	0	0	15	33	0	106	
2021年度	11	5	2	0	4	16	11	2	0	18	34	2	105	
2022年度	21	1	2	1	4	15	14	0	1	7	37	0	103	
2023年度	11	5	4	0	4	8	9	0	0	7	37	0	85	

※「電気・電子・情報」区分は、2022年度試験から、「デジタル・電気・電子」区分となっています。

Q4 技官と事務官の仕事は、警察官とは違う仕事ですか？

警察庁技術職員（事務官）は、現場の警察官の業務が円滑に進むように、技術的な仕事や事務的な仕事を専門に担当しています。

Q5 警察官のように体力は必要ですか？

警察庁技術職員（事務官）は知識・技術力で警察活動を支えています。都道府県警察官採用試験で課される体力試験等はなく、体力にあまり自信のない方や、運動が苦手な方でも心配いりません。

Q6 担当する業務は、情報通信部門のみですか？

情報通信等の技術を軸とする業務を担当します。また、本人の適性や希望に応じて都道府県警察や警察庁に出向し、生活安全、刑事、交通、警備といった他部門で勤務する機会や、他省庁で勤務する機会もあり、様々なフィールドで活躍するチャンスがあります。

Q7 総合職と一般職の業務の違いは何ですか？

総合職は技術的な知見を活かしつつ、主に政策の企画・立案に携わります。一方、一般職は第一線警察活動における情報通信システムの整備・運用、サイバー事案捜査の技術支援等、専門的な知識や技能を実際に活用する業務に従事することになります。

Q8 大卒・高卒で業務内容の違いはありますか？

学歴等による業務内容の違いはありません。入庁後は採用区分や試験区分に関わらず、

同一の新任研修や配属先での実務研修を経た上で、本人の適性等に応じたキャリアを積むこととなります。

Q9 国家公務員試験合格者ですが、採用までに取得しなければならない資格はありますか？

採用までに取得必須の資格はありません。

Q10 警察＝男社会のイメージがありますが、女性でも働きやすい職場ですか。

政府全体の取組同様に、警察庁でもワークライフバランスの推進に取り組んでおり、時代に合った働きやすい職場環境の整備を推進しています。女性職員の比率は年々上昇しているほか、男女を問わず結婚・出産を経て、家事と育児を両立している先輩職員が多数おり、働き方に関する悩み等も組織的にサポートを行っています。

【研修について】

Q11 研修制度について教えてください。

採用後は1年間の新任研修があり、業務に必要となる知識を採用後に身につけることができます。

また、新任研修以外にも、各分野において必要な研修や昇任時の研修等を受ける機会を設けています。

Q12 警察学校は厳しいイメージがあるので心配です。

警察官とは異なった課程（クラス）で学ぶことになり、体力的に厳しい訓練等はありません。

Q13 長期間の集団生活は不安です。

警察情報通信学校での新任研修で生活する寮は、全室個室でプライバシーが確保されており、勉強に集中できる環境が整っています。最初は慣れないこともあるかもしれませんが、新人研修の支援・指導を担う若手の先輩職員によるサポートも受けられるため安心して生活することができます。

Q14 警察情報通信学校では、外出・外泊はできますか？

課外の時間であれば外出が可能であるほか、翌日が休日の場合には、外泊することも可能です。

Q15 警察情報通信学校では、携帯電話を使うことができますか？

課外の時間であれば、携帯電話の利用は制限されません。

【配属・人事異動について】

Q16 勤務地について教えてください。

地方機関ごとに採用されるため、基本的には採用された地方機関の管轄地域内で勤務します。

地方機関内の各府県には情報通信部が設置されており、勤務地は、情報通信部が所在する各府県庁所在地の警察本部庁舎内（北海道は道内主要地域（札幌以外に、釧路市、北見市、旭川市、函館市に所在する方面本部庁舎内）、東京都は千代田区及び立川市）となります。

※各地方機関の管轄地域は以下のとおりです。

■北海道警察情報通信部：北海道

■東北管区警察局：青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県

■東京都警察情報通信部：東京都

■関東管区警察局：茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、神奈川県、新潟県、山梨県、長野県、静岡県

■中部管区警察局：富山県、石川県、福井県、岐阜県、愛知県、三重県

■近畿管区警察局：滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県

■中国四国管区警察局：鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県

■四国警察支局：徳島県、香川県、愛媛県、高知県

■九州管区警察局：福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県

Q17 異動について個人の希望は反映されますか？また、異動の周期はどれくらいですか？

異動に関する希望調査を毎年実施しています。配置先は適性や能力、家庭状況等を総合的に踏まえた上で決定されます。

また、異動の周期は概ね3～5年周期となります。

Q18 警察庁本庁で勤務することはできますか？

本人の希望や適性によって、警察庁本庁や警察情報通信研究センター、サイバーセキュリティ対策研究・研修センターで勤務する機会もあります。

【制度】

Q19 給与について教えてください。

以下のとおりです。（令和6年4月現在）

■初任給（基本給）

・大卒程度試験採用：約22.0万円

- ・高卒者試験採用：約 18.8 万円
- ・選考採用（第一級陸上無線技術士）：約 22.0 万円

大卒後又は高卒後に職務経歴なしで採用された場合の目安であり、院卒や職務経験者の場合は、その経歴を踏まえた給与が設定されます。

■諸手当

扶養手当、通勤手当（利用する交通機関に応じて最大 5.5 万円）、住居手当（最大 2.8 万円）、超過勤務手当、地域手当（地域に応じて基本給の 0～20%）など

■昇給

年 1 回（毎年 1 月 1 日）

■賞与（ボーナス）

期末手当、勤勉手当として、1 年間で俸給の月額等の約 4.6 月分（6 月、12 月に支給）

Q20 休暇制度はどのようなものですか？

年間 20 日間（採用年は 15 日間）の年次休暇のほか、夏季休暇、結婚休暇等の制度もあります。

Q21 福利厚生はどうなっていますか？

共済組合制度があり、各種保険、短・長期給付事業等、職員が安心して快適に職務に専念できるよう充実した福利厚生が設けられています。

Q22 仕事と子育てを両立するための制度にはどのようなものがありますか？

育児休業のほか、産前休暇・産後休暇、配偶者出産休暇、育児参加のための休暇、育児短時間勤務、早出遅出勤務、子の看護休暇等の制度が整っています。

Q23 住居について教えてください。

勤務場所に応じて公務員宿舎（独身用、世帯用）が整備されております。また、賃貸のアパート等に入居している場合、支給要件に応じて住居手当（上限あり。）が支給されます。